

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	消費生活団体支援事業		コード	担当課係	市民課生活安全係
			01-04-05-03	担当者	山根有紀子
事業実施期間	昭和46年～		電話	64-1876	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	安全で安心して暮らせるまちづくり			
	小項目	消費生活			
	施策	リサイクル運動の推進、消費者団体の育成・支援			

事業について	
目的	消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を行う団体に対し支援を行い、消費生活の安定と向上に寄与することを目的とする。
対象(誰のために)	消費生活団体
内容	消費生活団体への支援及び補助

事業の結果								
実施項目	17年度							
	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)		
消費生活研修参加延べ人数	161人							
補助交付団体数	1団体							
会議開催回数	9回							
消費生活問題研究協議会会員	102人							
事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	228	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	998	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	1,226	市債		合計	0	市債	
必要人員	0.17	人						
結果指標①	結果指標名	支援団体数						
	結果指標量	1						
	単位	団体						
	対前年比	—						
	事業費	202,000	円		円			
単位当たりコスト①	202,000	円		円				
結果指標②	結果指標名	会議開催回数						
	結果指標量	9						
	単位	回						
	対前年比	—						
	事業費	525,000	円		円			
単位当たりコスト②	58,333	円		円				

事業の成果			
成果指標名	消費生活研修参加者	式又は説明	消費生活研修への参加を推進し、資質向上に努める。
成果指標量	17年度 161		
到達目標値	200	到達目標年度	研修内容や研修参加人数に限りがあるため、計画的に参加できない。

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	研修会への参加を、積極的に推進することにより、消費者団体の育成を図る。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	1	結果指標量②	
目標値	成果指標量	170	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

課題認識
消費生活団体へ支援を行い、消費生活に関する知識を身につけてもらい、消費生活啓発を地域住民へ広く反映させていく必要があり、目的は妥当である。

任意団体の自主的な活動を行う最小限の補助であり、消費生活啓発や情報交換が有効に行われている。

研修会情報を、積極的に提供していく必要がある。